



グローバル債券市場 2026 年の見通し

債券と為替への機動的なアプローチでレラティブバリューの投資機会を捉える

本稿は 2025 年 11 月 27 日発行の英語レポート「Global fixed income outlook 2026」の日本語訳です。内容については英語による原本が日本語版に優先します。

グローバル債券チーム

2025 年 12 月 22 日

- 2026 年の世界の経済成長は減速すると予想されるが、地域によって状況が大きく異なるとみられる。各国中央銀行間で金融政策が乖離することを受けて、金利・為替市場に投資機会が生まれるだろう。
- 米 FRB は政策金利を年央までに 3% 程度のターミナルレートへ引き下げていくとみられ、これが米国資産への追い風となるだろう。
- AI テーマが著しく過熱し始めて AI 関連の資金調達がバリュエーションの見直しにつながるような事態となった場合、サステナブル債は有効なヘッジ手段となり得る。

はじめに

振り返れば 2025 年は国・地域間での「乖離」が特徴となつたが、2026 年も同様の傾向が続きそうだ。世界の経済成長は鈍化しつつあるが、地域によって状況が大きく異なつておらず、一方でリセッション（景気後退）の可能性は低い。インフレは正常化しつつもまだら模様で、サービス分野のインフレが根強い。各国中央銀行は異なるペースで緩和を進めており、新興国は米 FRB（連邦準備制度理事会）の動向を注視している。米国の通商政策と関税は、法的な問題により最終的にその適用範囲が限定されるとしても、依然として不透明感の源となつてゐる。つまり、2026 年は戦略がテーマと同じくらい重要な年になるとみられ、グローバル債券・為替市場全体に対して機動的なアプローチを用いることで、レラティブバリュー（相対価値）の投資機会を捉えていけるだろう。

米国の金融政策は依然先行きが不透明、トランプ関税は法的な問題に直面

極めて短期的な観点からは、米国の金融政策の決定タイミングと同国政府の通商政策が 2 大リスク要因であることに変わりはない。市場にとっての主な疑問は、FRB が 2025 年 12 月に今年 3 回目となる利下げを実施するか否かである。この判断を複雑にしているのが、米国政府機関の長期閉鎖により 10 月分の雇用統計が発表されないことになっており、米 FOMC（連邦公開市場委員会）が 12 月 9・10 日の会合までに同統計について直近の情報を得られない可能性があるとされている点だ。代替となる指標では、雇用環境の軟化や人員削減加速の初期兆候が示されており、FRB はこの点をインフレよりも重視すると当社ではみている。ディスインフレ・ストーリーは変わっていないと引き続き考えており、FF（フェデラルファンド）金利の誘導



グローバル債券市場 2026年の見通し

目標は夏までにターミナルレート(利上げ・利下げサイクルにおける政策金利の最終到達点)となる 3%程度へ引き下げられるとの見方を基本シナリオとしている。

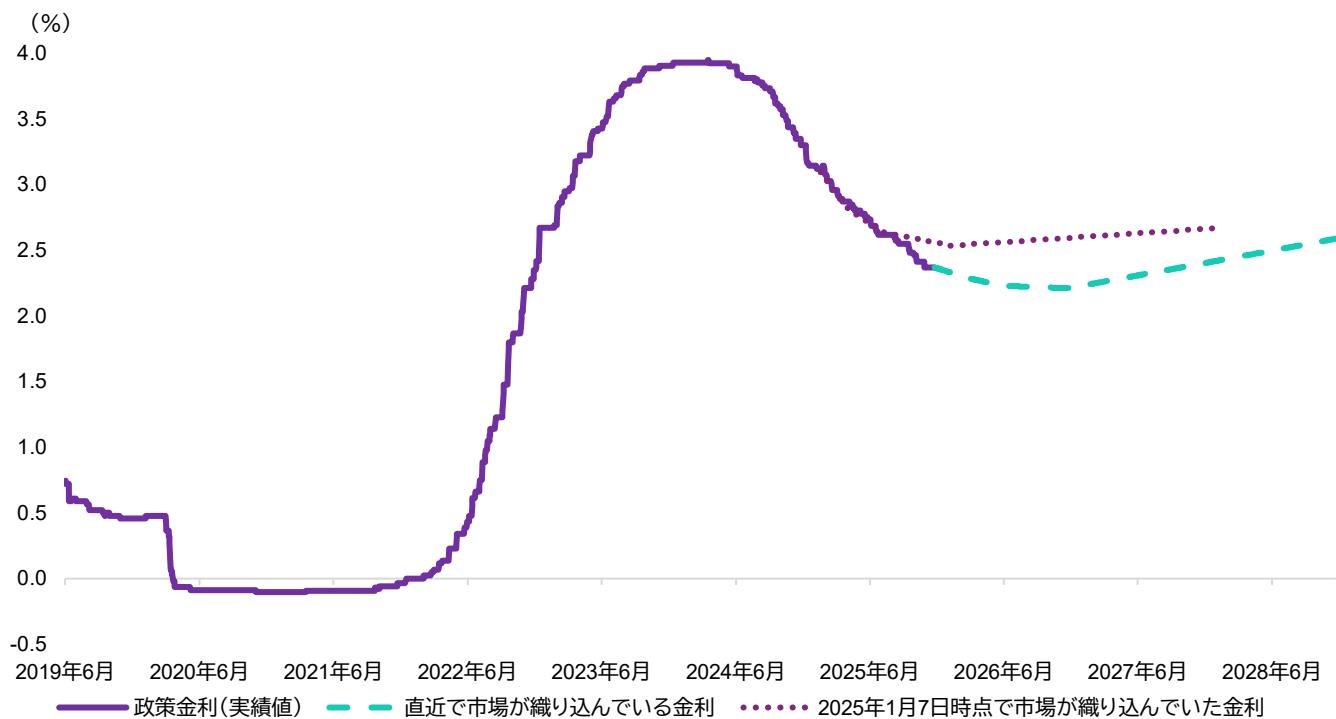
また、FRB 議長の後任人事という別の疑問もある。トランプ米大統領の公式発言に基づくと、現職のパウエル議長が再任される可能性は低く、2026 年 5 月までに新議長が就任する確率が高まっている。最も注目される候補の 1 人として、大手資産運用会社ブラックロックでグローバル債券部門の CIO(最高投資責任者)を務めているリック・リーダー氏が浮上しているほか、国家経済会議(NEC)委員長のケビン・ハセット氏も引き続き有力候補とみられている。パウエル議長が 12 月に利下げを実施しなければ、議長交代のプロセスは加速して、正式な任期終了時期よりもかなり前に後任の指名が行われるかもしれない。

このような状況下、やはり不透明要因となっているのがトランプ政権の通商政策だ。米国の最高裁判所が関税率の引き上げに係る米国政府の裁量を制限する動きに出る可能性は現実的にある。しかし、そのような判断が下されたとしても、トランプ大統領は貿易圧力を行使する他の手段を模索するだけだろう。

欧州、日本、英国

ECB(欧州中央銀行)は政策金利をできるだけ長く据え置こうとすると予想している。それでも、FRB が FF 金利の誘導目標を 3.0%へと引き下げるようであれば、ECB も追随して 2026 年に 1、2 回の利下げを行なうだろう。その狙いは、ユーロ圏のインフレの管理というよりも、米国・ユーロ圏間の金利差縮小がもたらす望まないユーロ高を回避することにある。

チャート 1:G10 諸国の政策金利の平均



出所:信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成(データは 2025 年 11 月)

注:米国、カナダ、ユーロ圏、英国、スイス、ノルウェー、スウェーデン、デンマーク、オーストラリア、ニュージーランドの平均

米国のターミナルレートの低下は、日本の投資家にとってより重要な意味を持つと言える。来夏までに米国の短期金利が低下して為替ヘッジコストが大幅に低下すれば、日本の機関投資家からの米国資産への需要が再び高まる予想する。そのような需要の対象は、円ヘッジ後利回りの(対円債での)上乗せ利回りが魅力的なローン担保証券(CLO)や米国債などが中心となるだろう。

グローバル債券市場 2026 年の見通し

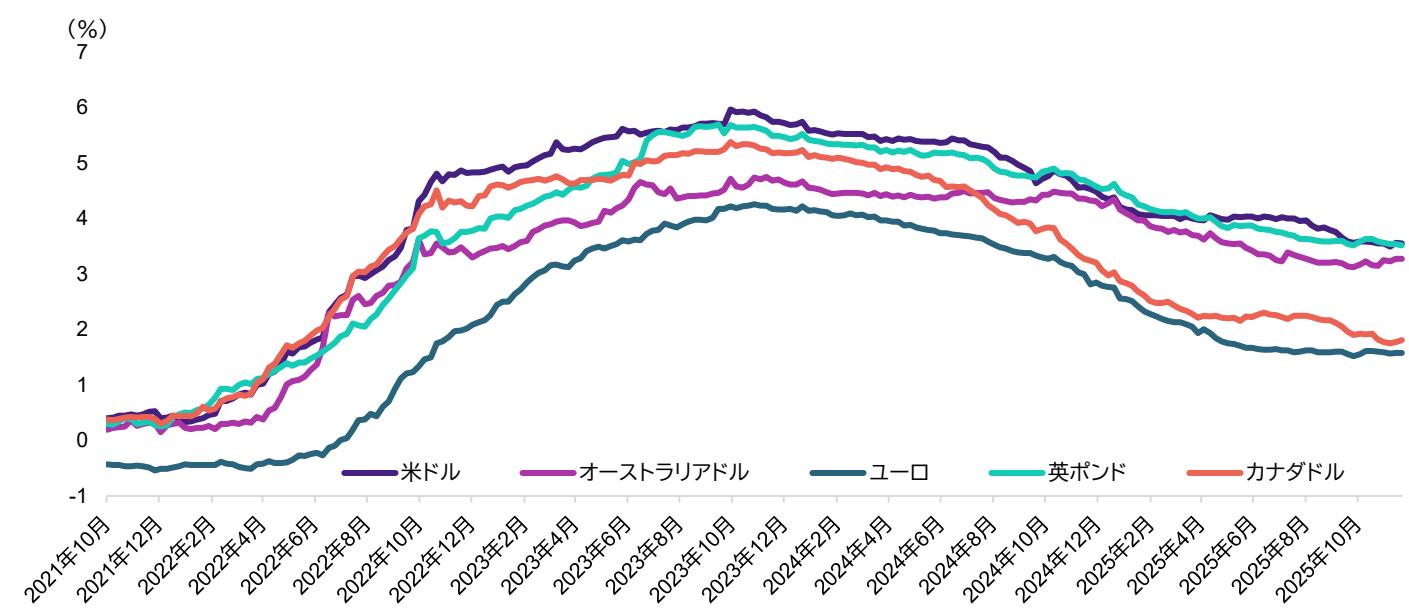
表 1:米国の CLO 2.0(2010 年以降に発行された CLO)のスプレッド

オリジナル	信用補完	スプレッド (ベーシスポイント)	年初来の変化 (ベーシスポイント)
AAA格	36%	85~120	-20
AA格	25%	150~165	-12
A格	17%	175~215	-5
BBB格	12.50%	255~340	-2
BB格	8%	470~670	7
B格	6%	760~1100	80
エクイティ	-	11~16%	-

出所: Citivelocity など信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成(データは 2025 年 11 月 20 日現在)

為替ヘッジレートが約 2.25% 近辺で落ち着く可能性があるなか、米国債券市場の一部は、10 年物利回りで 1.60% に近づくとみられる日本国債との比較において、魅力的とみなされる可能性がある。日銀の最近のデータによると、地銀や保険会社はすでに為替のヘッジ比率を引き上げつつあり、また利回り上昇に伴って自国国債への再投資を拡大している。

チャート 2: 対円での為替ヘッジコスト(3 カ月)



出所: 信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成(データは 2025 年 11 月 21 日現在)

政策面では、日銀が利上げをあと 1 回行う可能性があるものの、全般的なスタンスとしては金融政策の正常化を引き続きハト派姿勢で進めるとみられる。安倍元首相の政策路線を継承する高市新首相は、既存路線の踏襲を望むだろう。これを受け、積極的な金融引き締めの可能性は限定的となり、日銀の政策変更によって円相場が大幅に変動するリスクも低下する。したがって、円安の是正は日銀のアクションよりもドル安によってもたらされる可能性が高いと考える。先進国ソブリン債市場では、選別的な投資機会を見出している。フランス国債は対ドイツ国債の利回り格差が歴史的に高い水準にあり、オーストラリアのクイーンズランド州政府債も対社債で割安に見受けられる。一方、英国については依然として判断がより難しい。

英国では今後も政治リスクが重要な要素

英国では、最近労働党内で党首交代論が浮上するなど、政策環境の不透明さが浮き彫りとなっている。この種の指導者交代を求める動きが過去に成功した例は殆どなく、今回の試みが本格化するかは不透明である。より明確なのは、政府が意義のある財政調整の道筋を依然示していないことだ。財務相は所得税を引き上げる意向がないことを繰り返し表明しているが、歳出圧力への対策は何も打ち出していない。このため、英国は 2026 年に向けて厳しい状況に置かれている。

グローバル債券市場 2026年の見通し

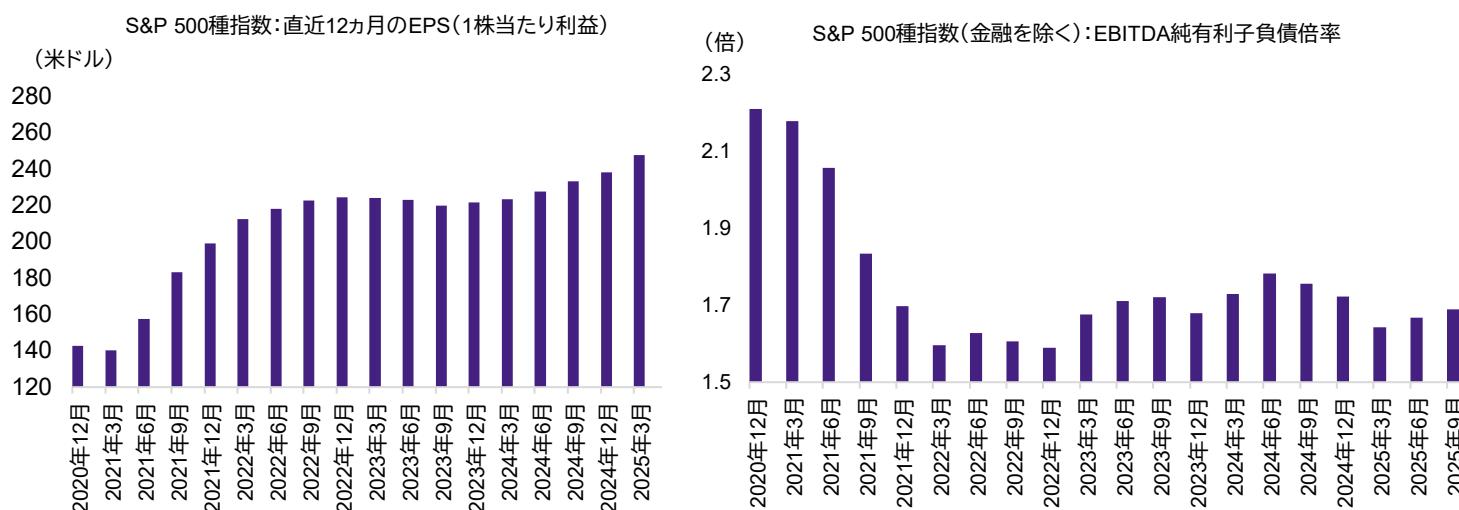
政局は 2026 年 5 月の地方選挙後に不安定さを増すと予想しており、夏場までに重大な指導者交代劇が起きてても不思議ではないだろう。つまり、足元で見られている英國国債のボラティリティ上昇は、これで終わりとはならない可能性が高い。英國国債は G10 諸国の中で最も割安なソブリン債となっているが、政治・財政面の不透明感の強さを考えればもっともと言える。現時点では、ポートフォリオで英國のデュレーション・リスクを引き上げるのに十分な材料はまだ見当たらず、国内環境は 2026 年を通じて不安定要因であり続けると予想している。

クレジット市場の振り返りと見通し

2025 年のグローバル・クレジット市場は見事なパフォーマンスを見せた。投資家からの旺盛な需要や世界的に底堅い経済成長に支えられ、スプレッドは歴史的な水準まで縮小した。投資適格債市場では BBB 格の債券が最も高いパフォーマンスをみせ、ハイイールド債市場では BB 格がアウトパフォームした。スプレッドの縮小に加え、金利低下もクレジット市場の押し上げ要因となった。最大の焦点は、2025 年の良好なパフォーマンスを 2026 年も再現できるかである。

ファンダメンタルズの観点では、主要国の中銀の大半が利下げを継続するのに伴い、金融政策が経済成長の追い風となった。マクロ経済指標の底堅さは、(テクノロジー・セクター中心とはいえない)企業収益にも波及した。しかし、企業に有利な環境は M&A(合併・買収)活動の増加にもつながっており、一部のケースでは発行体の信用力低下をもたらしている。例えば、Kimberly & Clark は、格付機関 S&P グローバル・レーティングによって格付け見通しが「安定的」から「ネガティブ」へと引き下げられた。とはいえ、当社では、ファンダメンタルズは安定を維持しクレジット市場を引き続き下支えしていくと予想している。

チャート 3: ファンダメンタルズは安定を維持する見込み



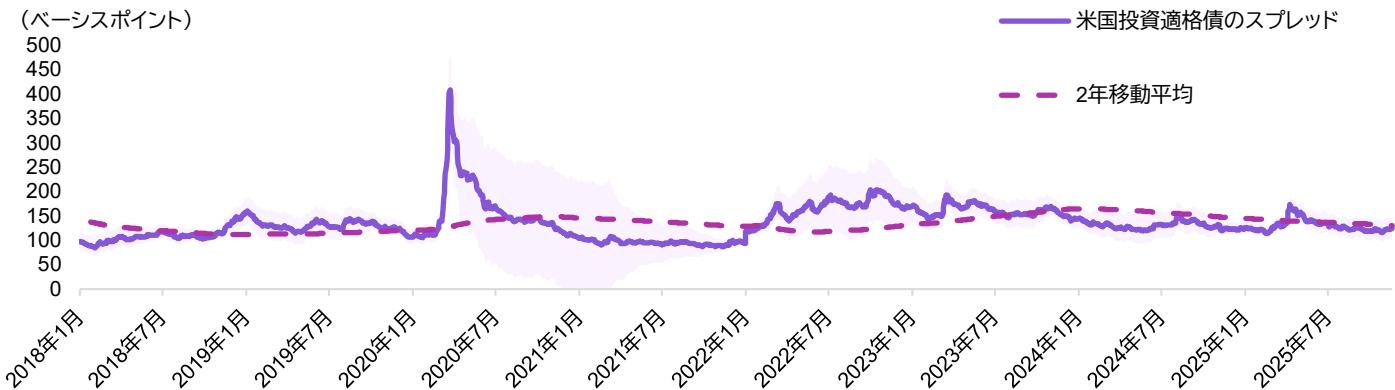
出所:信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成(データは 2025 年 9 月 30 日現在)

需給面に目を向けると、スプレッドの縮小を支えた最も重要な要因は良好な需給環境だったとみられる。金利低下に伴い企業の債券発行は増加したが、それでも需要は供給を上回り続けた。この傾向は続くとみているものの、変化の兆候がないか注視していく方針である。

今後はセクターの選別がより重要になるだろう。当社では、公益事業など、国内事業の割合が高めで関税をめぐる不透明感の影響を受けにくいセクターを引き続き選好している。また、自動車セクターをはじめ一部の景気循環セクターに投資妙味が出てきているとみており、新発債の発行を捉えて投資機会を探っていく。四半期決算が再び良好な内容となっている銀行セクターは、コア・ポジションとして引き続き有望視している。一方、テクノロジー・セクターについては、バリュエーションが割高でさらなる債券供給も見込まれるため、慎重姿勢を維持する。

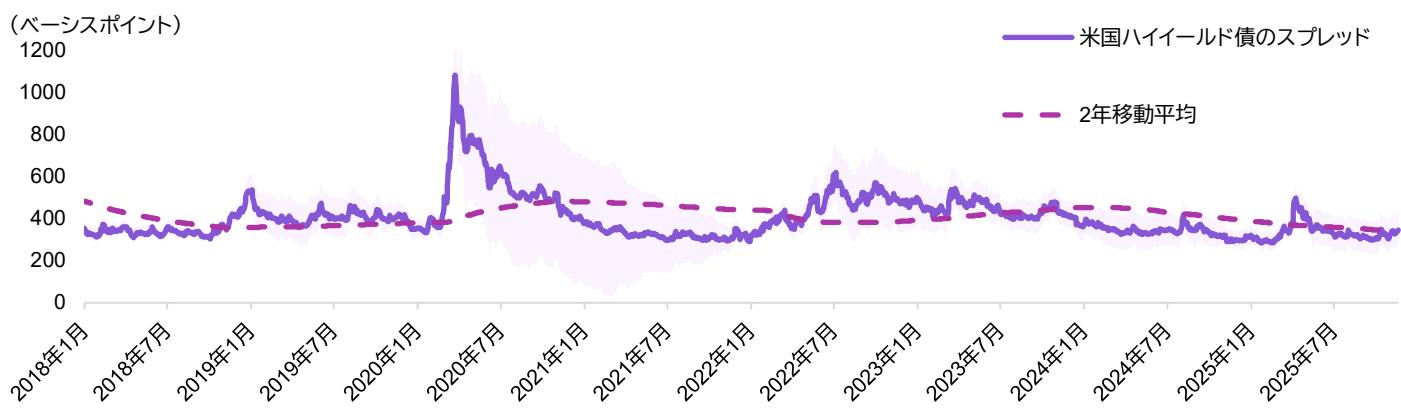
グローバル債券市場 2026 年の見通し

チャート 4: 米国の投資適格債のスプレッドとその 2 年移動平均



出所: 信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成(データは 2025 年 11 月現在)

チャート 5: 米国のハイイールド債のスプレッドとその 2 年移動平均



出所: 信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成(データは 2025 年 11 月現在)

AI 関連の新規発行は引き続き注目点

投資適格債のインデックスでは、AI 関連の銘柄の占める割合が次第に高くなっている。当社の試算によれば、近い将来、インデックスの 3 分の 1 近くが AI 関連の資金調達のために発行された銘柄で占められる可能性がある。AAA 格の Microsoft のような自己資本比率の高い企業は引き続き順調に発行できるとみられるが、投資適格級の下位に位置する Oracle のように負債比率が高めの企業は、ますます野心的になる設備投資計画の資金を調達しようとするにあたり、有利な条件での債券発行に苦戦するかもしれない。ハイパースケーラー（大規模なクラウドサービスを構築・運用する企業）が投資計画を実行しその成果を出すことができなかった場合、収益性やキャッシュフローが圧迫されかねず、より深刻なケースではハイイールド級へと格下げされるリスクがある。

クレジット市場で考慮すべきリスク

グローバル・クレジット市場の見通しは依然として概ね良好だが、いつもながら、注視すべきリスクが幾つかある。スプレッド縮小の主な要因となった資金流入は、流れが反転すれば市場の安定性に影響するだろう。ボトムアップの観点からは、最近の M&A 活動やレバレッジド・バイアウト（買収対象企業の資産や将来のキャッシュフローを担保に借入金を活用して行う買収）の増加に注目が必要だ。これらはいずれも企業の信用力を低下させ得るため、銘柄の規律ある選別と発行体のファンダメンタルズの継続的なモニタリングがますます必要となる。それでも、総合的に考えて、ファンダメンタルズ、需給要因およびバリュエーションが 2026 年にかけてクレジット市場を引き続き下支えしていくと予想しており、FRB の追加利下げがトータルリターンをさらに押し上げるとみている。

為替市場のリスク

為替見通しは、米国の金融政策の方向性と密接に関連している。当社の基本シナリオとしては引き続き、FRB の政策転換によって短期金利が低下するのに伴い、ドルは緩やかに弱含むとみている。名目ベースのドル指数はここ数カ月すでに大きく下落しているものの、実質実効為替レートは依然として並外れた強さを見せている。米国経済が競争力を取り戻して国内の製造業を支えていくには、ドル安がさらに進む必要があるだろう。米国が財政赤字と経常赤字の両方を抱えるなか、為替相場の調整は依然これらの不均衡の圧力を緩和するのに最も容易で効果的な手段である。

新興国市場の好調は一部で継続する見通し

ドル安に加え世界経済が大幅に悪化することなく緩やかな成長を続ける環境は、概して新興国市場の追い風となるだろう。新興国債券市場のボラティリティは、米国債などの先進国市場を大きく下回る水準にとどまっている。このような安定性を受けて、投資家はリターンの見通しをより立てやすくなっている。新興国債券への需要が高まっている。コロナ禍以降、新興国の各中央銀行は政策の信頼性を継続的に築いてきたが、それが投資家に評価され、新興国債券へは過去1年を通じて(資金フローの変動がより大きかった株式に比べ)安定した資金流入が続いた。2026 年は債券の発行額がやや減少するとみるが、それなりの規模で続くと予想している。それでも、イールドカーブ全体にわたる利回りの安定性に対して重大なリスクをもたらすとは考えていない。

このような動向を特に良く表している例として、ブラジルが挙げられる。他国がすでに利上げを停止していた時期に、ブラジルの中央銀行は引き締めを継続したが、同国の債券市場は 2025 年に非常に優れたリターンを実現している。市場はすでに今後 12~18 カ月にわたって明確な緩和サイクルを織り込んでおり、イールドカーブの短期ゾーンは右下がりになっている。一方、長期ゾーンでは依然として二桁の利回りが提供されていることから、市場予想通り政策金利が引き下げられれば、キャピタルゲインに加えて魅力的なキャリー戦略やロールダウン戦略の機会が見込まれる。

FRB がより明確な緩和サイクルを示すことが待たれるなか、アジアの複数の市場は引き続き高水準の名目利回りを提供している。中欧では、ハンガリーで最近見られたように、散発的なインフレの再燃によって利下げサイクルが中断しているものの、いずれ追加金融緩和が実施されるとの見方を維持している。

表2:新興国 のヒートマップ

2025年11月24日				通貨		中央銀行			インフレ			金利			
国	3カ月物の アット・ザ ・マネー・ ・インプラ ・インのイン ・マンス ・アンドリ ・ボラティリ ・ティ			政策金利(%)	過去3カ月での 変更	次回の 政策決定会 合	CPI (%)	過去3カ月 の変化	次回 発表日	1年物金 利(%)	1年物 実質金利 (%)	今後1年で 織り込まれ ている利上げ /利下げ	5年物金利 (%)	過去3カ月 の変化	
	3カ月物の アット・ザ ・マネー・ ・インプラ ・インのイン ・マンス ・アンドリ ・ボラティリ ・ティ	3カ月物の オプショ ンのイン ・マンス ・アンドリ ・ボラティリ ・ティ	3カ月のパフォ ーマンス	3カ月のパフォ ーマンス	3カ月のパフォ ーマンス	3カ月のパフォ ーマンス									
中南米															
ブラジル	13.40	12.4	1.3	15.00	-	10/12	4.68	-0.55	10/12	13.77	9.1	-266	13.19	-0.53	
ペルー	5.03	7.4	4.5	4.25	-25	11/12	1.35	-0.34	01/12	3.97	2.6	9	4.78	-0.27	
コロンビア	9.28	12.9	5.8	9.25	-	19/12	5.51	+0.61	05/12	9.91	4.4	120	9.80	-1.08	
チリ	3.73	11.6	2.9	4.75	-	16/12	3.44	-0.81	/A/N	4.50	1.1	-47	4.70	-0.05	
メキシコ	7.70	8.9	1.0	7.25	-75	18/12	3.57	+0.06	09/12	6.97	3.4	-30	7.42	-0.20	
欧州・中東・アフリカ															
ポーランド	4.14	8.0	-0.3	4.25	-75	03/12	2.80	-0.30	28/11	3.83	1.0	-32	3.94	-0.13	
ハンガリー	6.16	9.5	2.8	6.50	-	16/12	4.30	+0.00	09/12	6.57	2.3	6	6.43	-0.23	
ルーマニア	5.75	7.0	-1.6	6.50	-	19/01	9.76	+1.92	12/12	6.38	-3.4	106	6.62	-0.54	
チェコ	3.05	7.5	0.6	3.50	-	18/12	2.50	-0.20	04/12	3.65	1.2	-20	4.00	-0.34	
南アフリカ	6.57	9.8	1.8	6.75	-25	29/01	3.60	+0.10	17/12	6.59	3.0	-49	6.72	-0.36	
アジア															
インド	6.10	4.1	-1.9	5.50	-	05/12	0.25	-1.36	12/12	5.44	5.2	-26	5.72	-0.03	
インドネシア	5.13	5.9	-2.6	4.75	-50	17/12	2.86	+0.49	01/12	4.50	1.6	201	5.20	-0.25	
中国	1.95	2.6	0.7	1.40	-	/	0.20	+0.20	10/12	1.55	1.3	-3	1.60	-0.03	
フィリピン	4.81	6.1	-3.7	4.75	-50	11/12	1.70	+0.80	05/12	4.35	2.7	-45	4.36	-0.13	
韓国	2.09	8.1	-5.9	2.50	-	27/11	2.40	+0.30	01/12	2.72	0.3	-5	2.99	0.51	
マレーシア	2.61	6.2	1.6	2.75	-	22/01	1.30	+0.10	22/12	3.21	1.9	-7	3.28	0.20	
タイ	2.32	6.9	-0.1	1.50	-	17/12	-0.76	-0.06	04/12	1.18	1.9	-38	1.28	0.15	

出所:信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成(データは 2025 年 11 月 24 日現在)

グローバル債券市場 2026 年の見通し

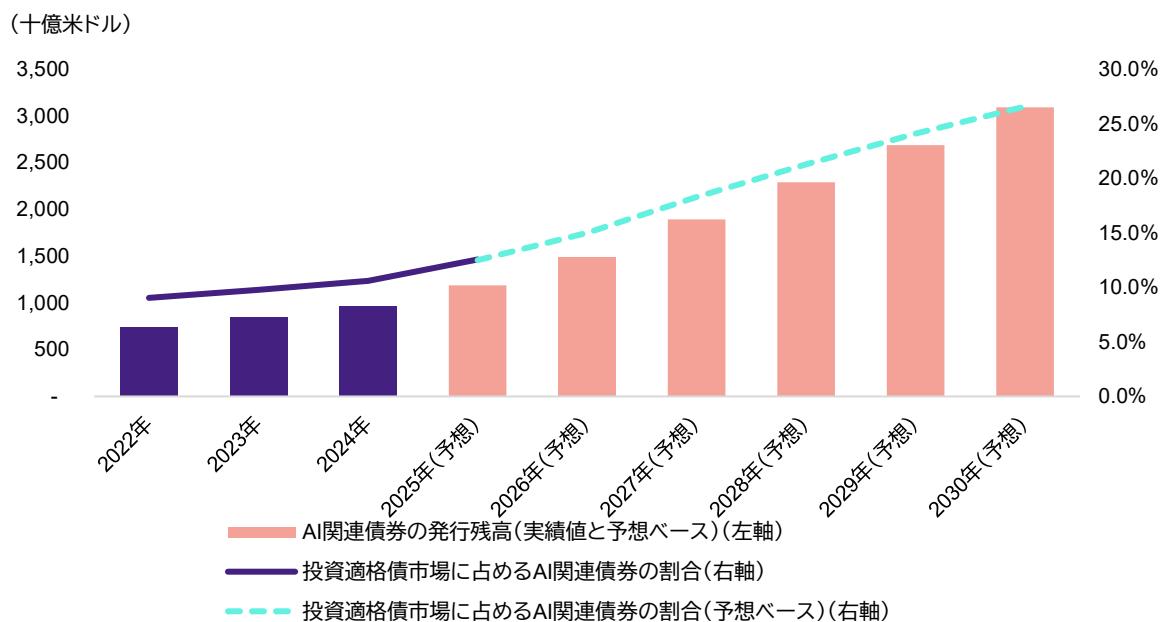
2026 年にかけては、国の選別の重要性が増すだろう。投資家が注視していく必要があるのは、国内の政治サイクルと財政健全化の取り組みだ。加えて、特に緩和サイクルの終盤に差し掛かり 2026 年後半か 2027 年序盤に次の引き締めサイクルに入る可能性が示唆され始め得る一部の国については、政策転換のタイミングも注目点となる。債券発行の動向も引き続き注視すべき材料だ。一部の市場では、財政規律の緩みや選挙を意識した歳出を受けて長期ゾーンにさらなるリスクプレミアムが織り込まれることにより、イールドカーブのステップ化が進む局面があるだろう。

G10 通貨については、円相場が安定化する条件が整ってきたとみている。日銀が積極的な金融引き締めを行うとは予想しておらず、さらなる円安の進行は全面的なドル安の流れによって打ち消されるとみられ、為替相場はよりバランスの取れた状況となるだろう。そのような背景から、高水準の実質キャリー、政策の見通し易さの向上、継続的な資金流入が追い風となる高利回りの新興国通貨を選好する。また、特に FRB の金融緩和に伴い金利差が急速に変化する局面では、為替のクロスヘッジで選別的な投資機会が浮上すると考える。まとめると、為替市場がシフトしつつあるのは、ドル安や円の安定化が進むとともに、信頼できる政策基盤を有しイールドカーブが右上がりで正常化している新興国の通貨が継続的に下支えされる状況だ。環境は引き続きポジティブだが、バリュエーションが割高な水準にあることから、2026 年を通じて、国・通貨の選別の強化と規律立ったレラティブバリューに基づくポジション構築が重要となる。

サステナブル債券と AI 関連ディール

サステナブル債券市場には 2026 年にかけて複数の追い風材料がある。グリーンボンドが最近アウトパフォームしている要因は、主にドル安にある。グローバル債券市場全体では 3 分の 2 がドル建てであるのに対し、グローバル・グリーンボンド市場はおよそ 3 分の 2 がユーロ建てとなっている。2026 年にかけてドル安が続ければ、キャリーの下支え要因となる可能性がある。

チャート 6:AI 関連の債券の発行額と米国投資適格債市場に占める割合



出所: 信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成（データは 2025 年 11 月 24 日現在）

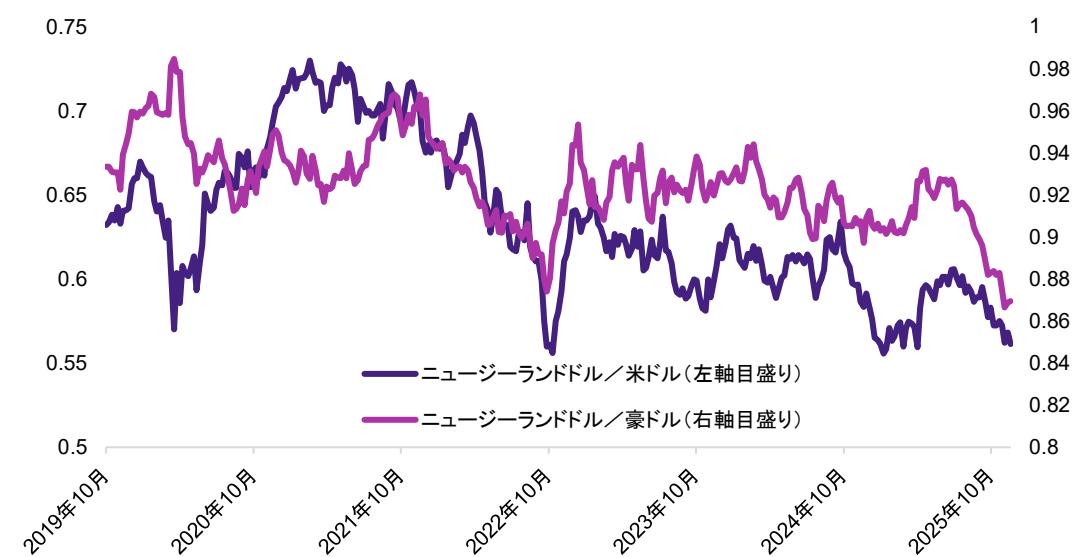
市場の構成も重要だ。特に AI 関連の資金調達サイクルが加速するなかで、ラベル付きグリーンボンド（調達資金の使途が開示された環境関連プロジェクトに限定されている債券）市場と投資適格債市場全体とのあいだでは、重要な違いが生じてきている。最近の AI 関連の債券発行はほとんどが米国に集中しており、その大半はサステナビリティ・ラベルが付与されていない。発行目的は企業の一般的な資金調達であり、グリーンボンド市場の領域には含まれないため、これが両市場の分岐点となる可能性がある。AI 関連のディールが失速したり投資適格債市場の部分的なストレス要因となったりした場合、ラベル付きグリーンボンド市場が受けける直接的な打撃は限定的なものにとどまるだろう。また、ユーロ建て債券の比率が高いという市場構造も、米国の信用サイクルにおけるより投機的な要素からの一定の遮断効果をもたらしている。こうした状態が示唆しているのは、AI 関連の資金調達サイクルが混乱を深めることとなった場合、グリーンボンドが相対的に安全な避難先になり得るということだ。通貨面でのサポート要因、米国の社債で最も発行供給量が多い分野への限定的なエクスポージャー、そして地理的によりバランスの取れた構造を兼ね備えているサステナブル債市場は、2026 年にかけて有利な状況にあると言える。

注目すべき市場: ニュージーランド

ニュージーランドは、2026 年に注目すべき先進国市場として際立っている。RBNZ(ニュージーランド準備銀行)は最も積極的な政策対応を行ってきた中銀の 1 つであり、2025 年 10 月には予想外に 0.50% の利下げを行うなど、迅速かつ大幅な緩和サイクルを実施している。これにより、通常は米国債の動向に左右されがちなニュージーランドの債券市場が、オーストラリアだけでなく米国をもアウトパフォームしている。

通貨については、国内の経済活動の鈍化を受けて足元で弱含んでいる。ニュージーランドの失業率は高止まりしており、大都市圏の家計は依然として圧迫されている。一方、農業部門は乳製品およびコモディティ価格の世界的な高騰を追い風に非常に好調で、これを機に債務を削減している。こうした二極化により経済全体としてズレが生じているが、ニュージーランドは金融政策の効果が迅速に波及しやすいメカニズムになっている。住宅ローンの大半が短期(通常 1~3 年)の固定金利であるため、金融緩和の効果が家計のキャッシュフローへと速やかに届きやすい。すでに実施された金融緩和の度合いからすると、いずれ景気のモメンタムが回復する下地は整っていると考える。

チャート 7: ニュージーランドドルは数年来の安値圏にある



出所: 信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成 (データは 2025 年 11 月 21 日)

ニュージーランドドルは、米ドルとオーストラリアドルの両方に対して数年来の安値圏にある。このバリュエーション・ギャップは、国内景気に回復の兆しが見え始め、緩和サイクルの終盤に差し掛かっていることを RBNZ が示唆すれば、縮小に向かうと予想している。足元の市場では少なくとももう 1 回の追加利下げが織り込まれているが、当社では、RBNZ には直ちにタ力派に転じないものの緩和姿勢を後退させ始める余地があるとみている。緩和サイクルの出口戦略を慎重に調節することができれば、金利の不安定化は回避できるだろう。

同国債券市場のキャリー、ロールおよび全体的な利回りは、引き続き魅力的な水準にある。イールドカーブがスティープであることから、今後数四半期のうちに RBNZ の引き締めバイアス転換を市場が織り込み始める場合を考慮して、ボラティリティがより顕著な長期ゾーンよりも中期ゾーンでポジションを取る方が妥当だろう。当社では、サイクルの進行に伴いレラティブバリュー戦略が引き続き付加価値を生み出せる余地を見出している。ニュージーランドは、その金利・為替市場の構造的特徴から、2026 年に注目していくべき国と言える。

まとめ

まとめると、2026 年は世界の経済成長が緩やかに減速すると予想しており、各國間での政策の乖離や貿易をめぐる根強い不透明感、そして世界の債券・為替市場におけるレラティブバリュー機会の変化を特徴とする年になると想定している。こうした環境を受けて、当社では、イールドカーブがすでに正常化している地域を中心に、金利水準が相対的に高い新興国通貨や現地通貨建てソブリン債を選好する姿勢を強めている。これらの市場は多くの先進国諸国に比べてキャリーが高く、イールドカーブの形状がより有利であるとともに、金融政策の先行きがより明確となっている。

グローバル債券市場 2026 年の見通し

引き続き主な注目点となるのは、米国の金融政策の見通しだ。FRB が 3% 近辺のターミナルレートに向けて利下げを進めれば、特に日本や欧州の投資家にとって為替ヘッジ・ベースでの米国資産は魅力度が増すだろう。その他では、ユーロ圏、日本、英国における金融緩和ペースの違いや新興国の信頼できる政策サイクルが、今後も為替動向や市場間の金利差動向を左右していくとみられる。

金利・クレジット物・通貨戦略を組み合わせた当社の総合的なアプローチは、このような環境に対応できるよう設計されており、地域・セクター間のミスプライシングを特定するのに役立つ。また、当社のグローバル・プラットフォームによって、政策環境や市場構造、投資家のポジショニングの違いを最大限に活かし、浮上するあらゆるレラティブバリュー機会を追求することが可能となっている。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメント（弊社）が市況環境などについてお伝えすること等を目的として作成した資料（英語）をベースに作成した日本語版であり、特定商品の勧説資料ではなく、推奨等を意図するものではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社のファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。資料中において個別銘柄に言及する場合もありますが、これは当該銘柄の組入れを約束するものでも売買を推奨するものではありません。当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成日現在のものです。また、当資料に示す意見は、特に断りのない限り当資料作成日現在の見解を示すものです。当資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。なお、資料中の見解には、弊社のものではなく、著者の個人的なものも含まれていることがあります、予告なしに変更することもあります。